

令和6年度 学校経営計画書及び自己評価計画書

「地域の未来を拓くために、教師と生徒が共に学び続け、挑戦する学校」

石川県立羽咋工業高等学校

校長 中越 顕治

1 教育目標（目指すべき人間像）

- (1) ふるさとに誇りと愛着を持ち、広い視野に立って(地域)社会に貢献できる人間を育成する。【ふるさと創生】
- (2) 確かな学力を身に付け、個性や創造性に富む人間を育成する。【確かな学力】
- (3) モラルを重んじ、各自が責任感を持ち、他者を思いやる心豊かな人間を育成する。【豊かな人間性】
- (4) 健康や体力の増進に努め、逞ましさと活力を持って行動する人間を育成する。【健康・体力】

2 中・長期的目標（経営方針）

(1) 学校の現状

- ① 求められる人材への対応：能登地区唯一の工業科単独高校として、本県基幹産業を担う人材の育成を使命とし、ものづくりを中心とした専門教育を行っており、就職希望者のほとんどは専門性を生かした仕事に就いている。変化の激しい現在の社会・経済状況にあって、求人状況の変化に翻弄されることなく、有為な人材の育成に継続的に取り組むことが必要。
- ② 資格取得の奨励：多くの資格取得に挑戦しており、ジュニアマイスター顕彰の受賞者が多い。資格取得のための放課後や休業中の補習と部活動との両立を目指し、時間の有効活用を学校全体で取り組んでいる。
- ③ 規範意識の向上：部活動については、全員加入を掲げ推進し、運動部加入率約80%と高い加入率を維持している。部活動を通じた社会性や規範意識の向上に取り組むとともに、生徒会や部活動単位による一日一善運動や、規範意識週間を設けるなど、生徒の健全な心身の育成に向け、学校全体で組織的に取組を進め、成果を上げている。
- ④ 地域社会との連携：工業高校の特色を生かした地域に必要とされる物品等の製作や、地域住民と共同した防災避難訓練を実施するなど、地域と連携した活動を推進し、生徒の社会貢献に対する意識を高めている。

(2) 生徒に関する中・長期的目標

- ① 基礎的・基本的な知識・技能の習得を徹底しながら、確かな学力の定着を図り、生徒の個性・能力を最大限に引き出す。
- ② 時代を展望し、望ましい勤労観や職業観を持ち、将来への見通しを持って行動できる人づくりを目指す。
- ③ 産業社会の変化に対応できる社会人としての、課題発見力・解決力、創造力などの総合的な能力(プロセススキル)、コミュニケーション力を身につけた人づくりを目指す。
- ④ 健康や体力の増進に努め、心身ともに健康で逞しい(タフな)人づくりを目指すとともに、相手の立場に立ち他者を思いやる心豊かな人間性を育む。

(3) 教職員、学校組織などの望ましいあり方

- ① 教職員の意識改革を図り、教育目標を達成するために、教職員一人ひとりが学校経営に主体的に参画する意識を持ち、学校の各分掌が自らの役割を担いながら、他の分掌と協働して学校運営に組織的に取り組む。
- ② 自己評価や他者評価(生徒による授業評価を含む)を活用し、公開授業や校内外の研修を通して、教員一人ひとりの指導力の向上や教科全体での授業改善に努める。
- ③ 産業構造の変化や技術革新に対応できるよう、産業界の動向を常に把握するとともに、生徒に適した指導内容・教育課程・教育システムを模索し、地域に必要とされる「ものづくり教育」を目指す。
- ④ 工業技術の提供やボランティア活動を通して、地域貢献を図り、信頼され開かれた学校づくりを推し進める。

3 今年度の重点目標

- (1) 【授業改善】 生徒が主体的に取り組むよう、授業形態を工夫し、ICT機器を効果的に活用することで、基礎的な知識・技能の定着とともに、思考力、判断力、表現力、およびコミュニケーション力の育成を図る。
- (2) 【進路実現】 ものづくりやキャリア教育について学び、工業の技術・技能を習得し、資格や検定・コンテストなどに積極的に取り組むことを通じて、個々の生徒に応じた進路の実現を目指す。
- (3) 【人間力育成】 「部活動や生徒会活動の活性化」、「規範意識を高めいじめを見逃さない学校づくり」、「ボランティアや地域貢献」等を通じて、人間力を積極的に育成する。
- (4) 【情報発信】 本校の諸活動や工業の魅力・楽しさを保護者や地域に発信し理解を得るとともに、特に中学生への積極的な情報発信を通じて、志望者数の増加を図る。
- (5) 【働き方改革】 教職員相互の業務点検による平準化によって業務を分担するとともに協力体制を構築し、更なる働き方改革を推進する。

自己評価計画書

石川県立羽咋工業高等学校

重点目標	具体的取組	担当	現 状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備 考		
1 【授業改善】 生徒が主体的に取り組むよう、授業形態を工夫し、ICT機器を効果的に活用することで、基礎的な知識・技能の定着とともに、思考力、判断力、表現力、およびコミュニケーション力の育成を図る。	① 積極的に主体的・対話的で深い学びの授業を実践し、生徒の資質・能力の育成を図る。	教務課 各教科	<p>新学習指導要領に移行して2年経過したが、未だに一斉授業が中心であり、受動的な授業形態が多く見られる。主体的・対話的で深い学びを促すための3観点に焦点を絞った授業形態の実践・研究が不十分である。</p>	<p>【満足度指標】 主体的・対話的で深い学びの授業を実践し、各教科の特性に応じた資質・能力が確実に伸びている。</p>	<p>主体的・対話的で深い学びの授業の実践により、授業担当生徒の7割以上が、各教科の特性に応じた資質・能力が確実に向上していると回答する教員の割合が A 80%以上 B 60%～80%未満 C 40%～60%未満 D 40%未満</p>	C以下の場合、取組を再検討。	<p>教員（実習教諭・実習助手は含まない）対象に7月・12月にアンケートを実施する。適時にアンケート調査を加える。</p>		
			<p>新学習指導要領に移行して2年経過したが、未だに一斉授業を主体とした受動的な授業形態が見受けられ、主体的な学びへのアプローチに関する取組や研究が不足している。</p>	<p>【満足度指標】 主体的に取り組む授業の工夫により、生徒一人一人の学習への意欲が高まっている。</p>	<p>主体的に取り組む授業形態により、意欲的に参加していると回答する生徒の割合が A 80%以上 B 60%～80%未満 C 40%～60%未満 D 40%未満</p>			C以下の場合、取組を再検討。	<p>生徒対象に7月・12月にアンケートを実施する。適時にアンケート調査を加える</p>
			<p>知識・技能に偏りがちな授業形態から脱却し、今後ますます重要とされる思考力・判断力・表現力、コミュニケーション力などを向上させるための取組や研究が不足している。</p>	<p>【満足度指標】 思考力、判断力、表現力、およびコミュニケーション力が身に付いたと生徒自身が実感できる。</p>	<p>授業によって思考力、判断力、表現力、およびコミュニケーション力が向上したと回答する生徒の割合が A 80%以上 B 60%～80%未満 C 40%～60%未満 D 40%未満</p>				
2 【進路実現】 ものづくりやキャリア教育について学び、工業の技術・技能を習得し、資格や検定・コンテストなどに積極的に取り組むことを通じて、個々の生徒に応じた進路の実現を目指す。	① 企業との連絡を強化し、生徒に有益な情報を提供して進路相談を充実させる。同時に、学年と協力して、生徒が主体的に進路を考える機会を増やし、キャリア教育を強化し、進路意識を向上させる。	進路指導課	<p>近年、求人数は上昇傾向にあるが、今年度は能登半島地震の影響が懸念される。今後も、さらに基礎学力とコミュニケーション能力を身に付けた人材が求められている。進学希望者も併せて、面接試験に対応する必要がある。</p>	<p>【成果指標】 生徒一人一人への充実した進路指導により、就職試験の1回目で就職希望者全員の就職内定を勝ち取る。</p>	<p>就職希望者の1回目の就職試験における内定率が A 100% B 90%以上 C 80%以上 D 80%未満</p>	C以下の場合、取組を再検討。	<p>10月末における就職内定率を検証する。</p>		
			<p>昨年度のゴールド・シルバーの認定者は15人、そのうちゴールド特別表彰者は2人となった。令和5年度は、資格取得カレンダーを配布するなど奨励方法の再検討により、技能検定受験者数が増加する等の効果が見られた。今後は全教員で協力して資格取得を奨励しサポートを行う。</p>	<p>【成果指標】 専門的な資格や知識、技能を持つ生徒の指標となるジュニアマイスター顕彰制度の認定者数が増加している。</p>	<p>ジュニアマイスター顕彰ゴールド、シルバー、ブロンズの認定者数が学校全体で A 40人以上 B 30～39人 C 20～29人 D 20人未満</p>			C以下の場合、取組を再検討。	<p>7月・1月の認定者数を検証する。</p>

重点目標	具体的取組	担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
3 【人間力育成】 「部活動や生徒会活動の活性化」、「規範意識を高めいじめを見逃さない学校づくり」、「ボランティアや地域貢献」等を通じて人間力を積極的に育成する。	① 生徒会の運営について、生徒会執行部が生徒にアンケートを行い、全校生徒が主体的に計画や立案に参加することで、行事への参画意識を高める。	生徒会課	これまでの生徒会の運営や行事の企画立案について、生徒の意見を反映しているとはいえない。	【満足度指標】 全ての生徒が行事に参加しているという意識を高め、主体性や自己肯定感を高める。	生徒会行事に参加し、満足できたと回答する生徒の割合が A 95%以上 B 85～95%未満 C 75～85%未満 D 75%未満	C以下の場合は、取組を再検討。	生徒対象に 7月・12月にアンケートを実施する。
	② 運動部・文化部の重複加入を奨励し、各自の目標達成に向け真剣に取り組むことで、心身ともに成長を実感できる。	生徒会課	「優勝」の教育的効果は大きい、全ての部活動が優勝のみに執着はしていない。各部・個人のそれぞれの目標達成を新しい指標とすべきという機運が盛り上がっている。	【満足度指標】 生徒一人一人が部活動において目標を設定し、その達成に向けて努力することにより自身の成長を実感できる。	部活動で、目標を設定し達成にむけて取り組んでいると回答する生徒の割合が A 95%以上 B 90～95%未満 C 85～90%未満 D 85%未満	C以下の場合は、取組を再検討。	生徒対象に 7月・12月にアンケートを実施する。
	③ 校舎内外であいさつをしつかりとおこなうことで、他者をおもいやる意識を高めコミュニケーション力の育成の足掛かりとする。	生徒会課 生徒指導課	生徒の殆どは挨拶を行うことができているが、校外では同様の挨拶はできていない。校外でも積極的に元気のよい挨拶ができるようになることで、より高いコミュニケーション力をつけることが期待される。	【満足度指標】 あいさつは大切で第一印象を決定づけるコミュニケーション力であるということを理解し、校外でも積極的に元気な挨拶ができる。	学校以外（地域や登下校時）でも積極的によい挨拶ができていると回答した生徒の割合が A 90%以上 B 80～90%未満 C 70～80%未満 D 70%未満	C以下の場合は、取組を再検討。	生徒対象に 7月・12月にアンケートを実施する。
	④ 規則やマナーを守り、思いやりの心を育むため、生徒への声かけや観察を通じて生徒理解を深め、規範意識といじめ防止の意識を高める。	生徒指導課 学年	全ての教育活動や規範意識向上のための多くの取組によって、昨年度は約100%の生徒が「規範意識が向上した」と回答した。	【満足度指標】 規範意識やいじめ防止の意識が向上し、規則やマナーを守り、相手をおもいやる心が身についている。	本校の教育活動や規範意識向上の取組により、規範意識やいじめ防止の意識が身についていると回答した生徒の割合が A 100% B 95～100%未満 C 90～95%未満 D 90%未満	C以下の場合は、取組を再検討。	生徒対象に 7月・12月にアンケートを実施する。
4 【情報発信】 本校の諸活動や工業の魅力・楽しさを保護者や地域に発信し理解を得るとともに、特に中学生への積極的な情報発信を通じて、志望者数の増加を図る。	① 保護者懇談会以外の学校行事に対して、メール配信や羽工便り、ホームページ等の既存の手段に加え、新たなアイデアや工夫を取り入れ、保護者の来校者数を増加させる。	総務課	令和5年度5月の学校公開日の参観希望者数は83名と全体の27%に留まる。また、文化祭についても全保護者に案内をメールでしているが、来場者は非常に少ない。	【成果指標】 全ての保護者が学校の教育活動に興味を持ち、気軽に学校を訪れ、自身の子供の活動を参観できる。	学校公開や文化祭、マラソン大会、PTA活動のような行事等（保護者懇談会は除く）で来校したことのある保護者の割合が A 70%以上 B 50～70%未満 C 30～50%未満 D 30%未満	C以下の場合は、取組を再検討。	保護者を対象に 7月・12月にアンケートを実施する。
	② 本校の活動を広く知ってもらうために、在学生やその保護者、中学生、地域の方にホームページで発信し、積極的に見てもらう工夫により、その閲覧数を増やす。	視聴覚課	一昨年度まで、情報発信については、中学生には直接に出前授業や説明会をしたり、チラシを配ったりしていたが、ホームページでの発信については不十分であった。昨年度は、ホームページの内容を一新し、更に更新頻度も高めたため、閲覧数が向上した。	【成果指標】 本校のホームページの毎月の閲覧回数を増やし、本校の魅力を発信する。	ホームページの閲覧回数の月平均で判断する。 A 30,000件以上（1日約1000件） B 26,000件～30,000件未満 C 22,000件～26,000件未満 D 22,000件未満	C以下の場合は、取組を再検討。	7月末・12月末に調査する。 毎月の閲覧回数も調査する。
5 【働き方改革】 教職員相互の業務点検による平準化で業務を分担するとともに、協力体制を構築し、更なる働き方改革を推進する。	① 校務分掌ごとに業務内容を点検して改善に努めるとともに、ICTを活用し情報伝達のスピード化と共有化を高めることで協力体制を構築して組織的な業務の平準化を進める。	各課 各科学年	業務の分担が進む一方で、一部の職員に業務が偏る傾向もあり、協力体制の構築が必要となっている。	【満足度指標】 各分掌内で主管する業務の改善に努めるとともに、協力体制を構築している。	自らが担当する業務を改善するとともに他の職員が担当する業務に協力することで、業務が平準化していると回答する教員の割合が A 70%以上 B 50～70%未満 C 30～50%未満 D 30%未満	C以下の場合は、取組を再検討。	教員対象に 7月・12月にアンケートを実施する。